

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月12日

上場会社名 株式会社リヒトラブ

コード番号 7975 URL <http://www.lihit-lab.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中 経久

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 大内 高明

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

上場取引所 大名

TEL 06-6946-2525

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	6,769	—	311	—	219	—	117	—
21年2月期第3四半期	7,367	△3.6	△43	—	△56	—	△43	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	6.48	—
21年2月期第3四半期	△2.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	12,706	8,013	63.1	442.10
21年2月期	12,726	7,954	62.5	438.84

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 8,013百万円 21年2月期 7,954百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	△6.3	200	—	120	—	70	—	3.86

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	19,078,500株	21年2月期	19,078,500株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	953,438株	21年2月期	952,217株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	18,126,141株	21年2月期第3四半期	18,256,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	19,078,500株	21年2月期	19,078,500株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	953,438株	21年2月期	952,217株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	18,126,141株	21年2月期第3四半期	18,256,092株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「参考資料」

平成22年2月期の個別業績予想（平成21年3月1日～平成22年2月28日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,970	△ 6.3	200	—	180	—	120	—	6.62

(注) 個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日~平成21年11月30日)の我が国経済は、米国経済の後退の影響を強く受けたうえ、円高や物価の下落等により企業収益は大幅に減少し、雇用情勢も一段と調整色を強める等非常に厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、経費の削減を進める法人の需要減少や、市場の低価格化の進行により、非常に厳しい収益環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループの主力事業である事務用品等事業では、主力の「ファイル部門」の売上が法人需要の冷え込みの影響を大きく受け減少する等、総体的に低調に推移いたしました。

当社グループの基本姿勢は「ひとりひとりにやさしい」を商品開発の原点とし、常にユーザー目線での使いやすさを追求してまいりました。「Avantiシリーズ」では、スケジュールをひとまとめに管理出来るスケジュールファイルが売上を伸ばし、またリーフの差し替えが出来るツイストリングノートもバージョン展開を行い新たな市場を拓きました。また、「リクエストシリーズ」では、「TIFFAシリーズ」や、自由にカスタマイズ出来るリフィルバインダーMTL、ドキュメントケース等の新規性の強い商品が売上を拡大いたしました。

不動産賃貸事業はほぼ安定的に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は67億6千9百万円となりました。利益面につきましては、生産・調達の効率化や経費の圧縮に努めた事に加え、原油価格の高騰の沈静化や、為替水準が円高で推移した事等により原材料価格が安定し、営業利益は3億1千1百万円、経常利益は2億1千9百万円となりました。四半期純利益につきましては1億1千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

部 門	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比増減(%)
フ ァ イ ル	2,678	39.6	12.3
バインダー・クリヤーブック	1,403	20.7	0.0
収 納 整 理 用 品	1,155	17.0	7.8
そ の 他 事 務 用 品	1,215	18.0	9.1
事 務 用 品 等 計	6,453	95.3	8.4
不 動 産 賃 貸	316	4.7	0.8
合 計	6,769	100.0	8.1

【事務用品等】

<ファイル部門>

ファイル部門におきましては、リクエストシリーズのD型リングファイル等が順調に販売数量を伸ばしましたが、リングファイルやクリヤーホルダー等が減少し、売上が減少いたしました。

その結果、ファイル部門の売上高は26億7千8百万円となりました。

<バインダー・クリヤーブック部門>

バインダー・クリヤーブック部門におきましては、クリヤーブック全般が順調に売上を伸ばした他、新製品のツイストリングノートが新たな市場を生み出した結果、当部門の売上高は14億3百万円となりました。

<収納整理用品部門>

収納整理用品部門におきましては、デスクトレイ等が売上を伸ばしましたが、全般的な需要減少をカバーしきれず、当部門の売上高は11億5千5百万円となりました。

<その他事務用品部門>

メディカル用品では、主力のカルテフォルダーが更なる価格競争の激化により販売数量が伸び悩み、また事務機器類の販売数量が頭打ちで推移した結果、当部門の売上高は12億1千5百万円となりました。

以上の結果、事務用品等事業の売上高は64億5千3百万円となり、営業利益は1億7千4百万円となりました。

【不動産賃貸】

賃貸部門は、概ね安定的に稼働いたしました。その結果、不動産賃貸事業の売上高は3億1千6百万円となり、営業利益は1億3千6百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1千9百万円減少し、127億6百万円となりました。これは主として現金及び預金の増加等の一方、たな卸資産、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。純資産は、80億1千3百万円となり自己資本比率は63.1%となりました。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7億4千3百万円増加し、14億5千1百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、10億7千3百万円となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益1億6千3百万円に加え、減価償却費、売上債権の減少、たな卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、2億1千6百万円となりました。これは主として生産設備の有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億1千4百万円となりました。これは主として配当金の支払等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、国内外の実体経済が依然として不透明な状況にあり、法人需要や個人消費の低迷などにより引き続き厳しい環境が続くものと予想されますが、概ね計画通りに推移しており、平成21年10月9日発表時より連結・個別ともに変更はいたしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行なう方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定については、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。また、繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日 企業会計基準委員会)を適用しております。また、当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。なお、当第3四半期連結累計期間(平成21年3月1日から平成21年11月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により当第3四半期連結累計期間における営業利益及び経常利益が5,859千円、税金等調整前四半期純利益が26,404千円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より機械装置については、改正後の法人税法に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間における営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,773	708,044
受取手形及び売掛金	1,555,108	1,778,317
商品及び製品	1,282,882	1,552,295
仕掛品	93,661	102,652
原材料及び貯蔵品	561,299	626,998
繰延税金資産	69,984	91,977
その他	101,104	168,813
貸倒引当金	△3,178	△4,083
流動資産合計	5,112,636	5,025,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,958,165	2,943,038
機械装置及び運搬具（純額）	931,725	951,868
土地	2,758,947	2,758,947
その他（純額）	193,176	334,883
有形固定資産合計	6,842,015	6,988,737
無形固定資産	67,890	27,267
投資その他の資産		
投資有価証券	419,605	418,335
その他	281,925	285,623
貸倒引当金	△17,121	△18,416
投資その他の資産合計	684,408	685,542
固定資産合計	7,594,314	7,701,548
資産合計	12,706,950	12,726,564

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	817,733	1,048,941
短期借入金	1,654,000	1,667,000
未払法人税等	37,211	25,654
賞与引当金	36,482	97,515
役員賞与引当金	13,710	8,150
その他	657,692	403,486
流動負債合計	3,216,829	3,250,747
固定負債		
長期借入金	24,000	35,000
繰延税金負債	123,930	162,237
退職給付引当金	934,068	924,453
役員退職慰労引当金	135,729	128,384
その他	259,330	271,278
固定負債合計	1,477,058	1,521,353
負債合計	4,693,888	4,772,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,830,000	1,830,000
資本剰余金	1,411,872	1,411,876
利益剰余金	5,030,967	5,004,085
自己株式	△188,151	△187,929
株主資本合計	8,084,688	8,058,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△13,314	△18,889
繰延ヘッジ損益	△77,186	△43,049
為替換算調整勘定	18,875	△41,630
評価・換算差額等合計	△71,625	△103,569
純資産合計	8,013,062	7,954,463
負債純資産合計	12,706,950	12,726,564

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)
売上高	6,769,513
売上原価	4,570,226
売上総利益	2,199,286
販売費及び一般管理費	1,887,485
営業利益	311,800
営業外収益	
受取利息	1,017
受取配当金	6,528
雑収入	15,192
営業外収益合計	22,737
営業外費用	
支払利息	16,183
為替差損	88,169
雑損失	10,518
営業外費用合計	114,871
経常利益	219,666
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,415
事業譲渡益	5,000
特別利益合計	6,415
特別損失	
固定資産廃棄損	30,250
投資有価証券評価損	8,517
たな卸資産評価損	20,545
貸倒引当金繰入額	3,377
特別損失合計	62,691
税金等調整前四半期純利益	163,390
法人税、住民税及び事業税	42,669
法人税等調整額	3,208
法人税等合計	45,877
四半期純利益	117,513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年3月1日
至平成21年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	163,390
減価償却費	332,593
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,816
退職給付引当金の増減額(△は減少)	9,617
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,345
受取利息及び受取配当金	△7,545
支払利息	16,183
固定資産廃棄損	30,250
投資有価証券評価損益(△は益)	8,517
たな卸資産評価損	20,545
事業譲渡損益(△は益)	△5,000
売上債権の増減額(△は増加)	223,134
たな卸資産の増減額(△は増加)	325,330
仕入債務の増減額(△は減少)	△214,138
その他	191,857
小計	1,103,898
利息及び配当金の受取額	7,545
利息の支払額	△11,638
法人税等の支払額	△26,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,073,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△194,425
無形固定資産の取得による支出	△26,682
投資有価証券の取得による支出	△1,062
投資有価証券の売却による収入	677
事業譲渡による収入	5,000
その他	374
投資活動によるキャッシュ・フロー	△216,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△74,000
配当金の支払額	△90,288
その他	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,514
現金及び現金同等物に係る換算差額	659
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	743,728
現金及び現金同等物の期首残高	708,044
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,451,773

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

	事務用品等 (千円)	不動産賃貸 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
外部顧客に 対する売上高	6,453,321	316,191	6,769,513	-	6,769,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	468	468	(468)	-
計	6,453,321	316,659	6,769,981	(468)	6,769,513
営業利益	174,881	136,918	311,800	-	311,800

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は内容

事務用品等 ファイル、バインダー・クリヤーブック、収納整理用品などの製造業他

不動産賃貸 本社ビルの一部等の賃貸業

3 会計処理基準に関する事項の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

定性的情報・財務諸表等 4.その他(3) に記載のとおり、たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分 企業会計基準委員会)を適用し、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更により当第3四半期連結累計期間における事務用品等事業の営業利益が5,859千円減少しております。

4 (追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

定性的情報・財務諸表等 4.その他(追加情報)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)を契機として見直しを行い、機械装置については、改正後の法人税に基づく耐用年数による償却方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の各セグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間(自平成21年3月1日至平成21年11月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年11月30日)
	金額(千円)
売上高	7,367,478
売上原価	5,398,967
売上総利益	1,968,511
販売費及び一般管理費	2,012,268
営業損失()	43,757
営業外収益	39,671
営業外費用	52,177
経常損失()	56,263
特別利益	32,306
特別損失	34,874
税金等調整前四半期純損失()	58,832
法人税、住民税及び事業税	12,937
法人税等調整額	28,426
四半期純損失()	43,342

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前四半期純損失()	58,832
2 減価償却費	373,150
3 貸倒引当金の増加額	4,808
4 退職給付引当金の減少額	13,700
5 役員退職慰労引当金の増加額	967
6 受取利息及び受取配当金	13,898
7 支払利息	15,596
8 固定資産廃棄損	26,958
9 投資有価証券評価損	1,607
10 ゴルフ会員権評価損	1,500
11 売上債権の減少額	118,368
12 たな卸資産の増加額	117,275
13 仕入等債務の減少額	176,494
14 その他	35,924
小計	126,831
15 利息及び配当金の受取額	13,898
16 利息の支払額	10,184
17 法人税等の支払額	24,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	292,337
2 無形固定資産の取得による支出	400
3 投資有価証券の取得による支出	1,179
4 投資有価証券の売却による収入	55,119
5 その他	11,958
投資活動によるキャッシュ・フロー	226,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の純増加額	300,000
2 長期借入れによる収入	100,000
3 長期借入金の返済による支出	74,000
4 配当金の支払額	127,952
5 自己株式の取得による支出	28,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	169,989
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,137
現金及び現金同等物の増加額	45,626
現金及び現金同等物の期首残高	750,899
現金及び現金同等物の四半期末残高	796,525